

現況分析における顕著な変化に
ついての説明書

研 究

平成22年6月

熊本大学

目 次

2. 教育学部・教育学研究科	1
6. 社会文化科学研究科	2
9. 自然科学研究科、衝撃・極限環境研究センター、 沿岸域環境科学教育研究センター	8

現況分析における顕著な変化についての説明書(教育研究)

法人名 国立大学法人熊本大学

学部・研究科等名

教育学部・教育学研究科

1. 分析項目名又は質の向上度の事例名

分析項目Ⅱ 研究成果の状況

2. 上記1における顕著な変化の状況及びその理由

○顕著な変化のあった観点名 研究成果の状況

教育学部・教育学研究科では、教員養成に関わる高度で実践的な学術研究の中核としての機能を高めるという目的を達成するために、実践的、学際的、現代的な教育課題に対応した学術研究を進めているところであるが、近年著しい研究成果を蓄積してきた。平成 16～19 年度の 4 カ年に「SS」として 2.5 件判定（7 件申請）されたのに対し、平成 20・21 年度の 2 カ年で新たに 7 件を「SS」として申請できる状況が生まれた。その概要は、下記のとおりである。

まず、教科教育学に関わる研究領域（細目番号 4003）では、平成 18 年に出版された河野順子（国語教育学）『<対話>による説明的文章の学習指導—メタ認知の内面化の理論提案を中心に—』が、平成 21 年全国大学国語教育学会誌『国語科教育』第 65 集に取り上げられ、社会構成主義を土台にした学習者の側からの認知・認識形成の学習指導実践理論として高い評価を得た。梅田素博（美術教育学）の「蠱惑の世界 08—Ⅱ」・「蠱惑の世界 08—Ⅲ」、「蠱惑の世界 09—Ⅱ」・「蠱惑の世界 09—Ⅲ」は、国際写真家協会公募展（IPA 国際写真家協会主催、文部科学省・外務省・大韓民国・中華人民共和国等後援）の第 28 回（平成 20 年）、第 29 回（平成 21 年）でそれぞれ「駐神戸韓国総合教育院賞」、「FSUN 国連支援交流協会賞」を連続受賞した。國枝春恵（音楽教育学）の「ソプラノ、ハーブ、オーケストラのための『地上の平和』」は、平成 21 年、国際現代音楽協会主催「世界の音楽の日々」スウェーデン大会で採択された 111 曲（世界 45 カ国）に入選し、ヨーテボリ歌劇場管弦楽団による演奏会は新聞等で大きく報道された。

また、スポーツ科学に関わる研究領域（細目番号 1402）では、平成 21 年、大石康晴（保健体育学）が発表した 3 つの共著論文が申請対象である。第 1 は、学術誌 Mech Ageing Dev (Impact Factor 3.915) に掲載された免疫組織化学的観点及びタンパク質の発現レベルの観点から老齢による骨格筋委縮のメカニズムを分析した論文、第 2 は、学術誌 J Appl Physiol (Impact Factor 3.658) に掲載された骨格筋の再生筋線維の成長・発育に対する熱ストレスの効果に注目し筋衛星細胞の活性化メカニズムを解明した論文、第 3 は、学術誌 Am J Physiol Regul Integr Comp Physiol (Impact Factor 3.272) に掲載された HSP70 の応答データの生化学的分析によって短時間・高強度トレーニングと長時間・持久性トレーニングの比較研究を行った論文である。いずれも高い Impact Factor をもつ学術誌であり、また、新課程（生涯スポーツ福祉課程）をもつ熊本大学教育学部の学際性、独創性の成果といえることができる。

上記のとおり、平成 20・21 年度の教育学部・教育学研究科における研究成果の状況は、期待される水準を大きく上回るものであり、その状況については極めて顕著である。

現況分析における顕著な変化についての説明書(教育／**研究**)

法人名 国立大学法人熊本大学

学部・研究科等名 社会文化科学研究科

1. 分析項目名又は質の向上度の事例名

事例2 医学・生命科学系、自然科学系との学際連携的共同研究の組織化・拠点化(文学部・文学研究科)

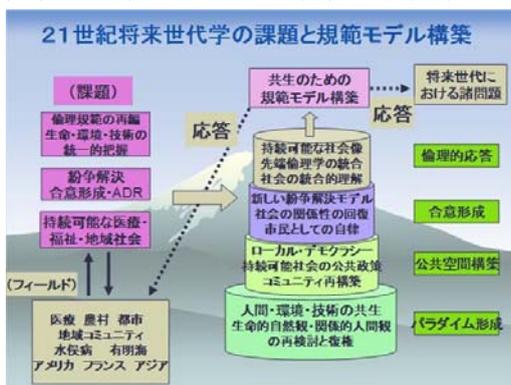
2. 上記1における顕著な変化の状況及びその理由

文学研究科(修士課程)は、平成20年4月に、文学研究科(修士課程)、法学研究科(修士課程)及び社会文化科学研究科(修士課程)を再編・改組して、社会文化科学研究科(博士前期課程)となった。

平成19年度までに実施していた拠点形成研究「生命倫理を中心とする現代社会研究」の結果、「生命倫理を中心とする現代社会研究」、「社会の『法化』に最適な司法制度と紛争解決システムの構築—法的解決システムと非法的解決システムの競合と連携—」及び「脱近代社会の秩序形成と原理と政策に関する研究」を発展させたものとして「21世紀将来世代学の構築」(資料1)が本学の新たな拠点形成研究として平成20年度に採択された。本研究は、倫理学、社会学、法学、政策学、医学、薬学、工学等が連携しつつ、①生命・環境・技術の統一的把握に基づく倫理規範の構築、②多発する紛争を解決する合意形成論の構築、③持続可能な医療・福祉・地域社会の構築等の課題を理論的また実践的側面から学際的総合的に研究し、論文集の出版やセミナー開催等に現在も精力的に取り組んでいる。平成19年度に開催した国際シンポジウム「第1回 UNESCO-Kumamoto University Bioethics Roundtable」は、平成20年度以降も開催するなど、国際セミナー開催等の国際的な研究拠点に相応しい研究を実施している。(資料2) こうした研究の成果の一つである「生命・環境・ケア—日本の生命倫理の可能性—」(九州大学出版会2008)は、平成21年度医学哲学倫理学会賞を受賞した。

上記のとおり、生命倫理を中心とする医学・生命科学系、自然科学系との学際連携的共同研究の進展における取組状況は極めて顕著である。

資料1 概念図「21世紀将来世代学の構築」



出典：拠点形成研究学内ヒアリング資料から抜粋

資料2 国際シンポジウム・セミナー開催状況

平成19年度	平成20年度	平成21年度
3	4	6

出典：社会文化科学研究科調査資料を基に作成

現況分析における顕著な変化についての説明書(教育/研究)

法人名 国立大学法人熊本大学

学部・研究科等名 社会文化科学研究科

1. 分析項目名又は質の向上度の事例名

事例3 若手研究者による新領域研究の創生(文学部・文学研究科)

2. 上記1における顕著な変化の状況及びその理由

文学研究科(修士課程)は、平成20年4月に、文学研究科(修士課程)、法学研究科(修士課程)及び社会文化科学研究科(修士課程)を再編・改組して、社会文化科学研究科(博士前期課程)となった。

平成19年度までの文学研究科では、「学術研究推進経費」、「海外研修助成制度」、「国際学会発表助成制度」、「ピア・レビュー実施経費」、「文学部フォーラム研究推進費」等、様々な研究支援策を講じ、准教授、講師クラスの若手教員がこれらの制度を積極的に活用し、研究の新領域を開拓し成果を上げていた。こうした研究支援策を実施した結果、平成21年3月には、若手教員を中心としたグループが共同研究の成果を「漱石と世界文学」(思文閣出版)として刊行した。さらに、こうした研究成果を踏まえ、「東アジア地域の文化接触研究を通じた新文化科学の構築」(資料1)及び「ヒト情報処理系の可塑性に関する認知脳科学研究」(資料2)についても、本研究科の教員が中心となり、新たな学際・複合・新領域の研究領域を創生している。

上記のとおり、文学部・文学研究科の研究推進策によって刺激を受けた若手研究者による新領域研究の創生が極めて活発に行われているなど、その取組状況は極めて顕著である。

資料1 概要「東アジア地域の文化接触研究を通じた新文化科学の構築」

アジアにおける文化接触(言語・文学・文化等)の史的様相の中から特にその近代以降の展開に関して、各自の専門性を生かしつつ、旧来の個別的な地域研究の枠を超えて多地域間の文化交渉の諸側面を学際的に考察するとともに、第五高等学校以来の本学の文化資源の活用と外部への発信を行いつつ、東アジアの他大学との研究上の交流を積極的に展開する。

出典:「平成20年度 熊本大学『拠点形成研究』申請書」を基に作成

資料2 概要「ヒト情報処理系の可塑性に関する認知脳科学研究」

初期言語経験・加齢や傷害による感覚状態の変化などを脳がどう受け入れ、どのように克服していくのかについて、脳の可塑性という観点から、心理学に軸足を置きながらも、心理学・工学・医学の枠を超えた学際的協力体制のもとで明らかにしようとするものである。

出典:「平成20年度 熊本大学『拠点形成研究』申請書」を基に作成

現況分析における顕著な変化についての説明書(教育/研究)

法人名 国立大学法人熊本大学

学部・研究科等名 社会文化科学研究科

1. 分析項目名又は質の向上度の事例名

事例4 地域貢献型研究の推進(文学部・文学研究科)

2. 上記1における顕著な変化の状況及びその理由

文学研究科(修士課程)は、平成20年4月に、文学研究科(修士課程)、法学研究科(修士課程)及び社会文化科学研究科(修士課程)を再編・改組して、社会文化科学研究科(博士前期課程)となった。

平成19年度までに実施していた地域貢献事業として、阿蘇家文書修復完成記念「阿蘇の文化遺産展」(2006年)を本学と熊本県立美術館との共催で開催し、本学スタッフが中心となって熊本大学所蔵「阿蘇家文書」を全巻出展、また、県立美術館学芸員等と共同で作成した図録や講演を行い、熊本県立美術館「熊本城築城400年記念激動の三代展」(2007年)の展示企画・図録作成・講演に本学スタッフが参画し、永青文庫史資料から出展品を選定して展示キャプションと図録原稿を執筆し、さらに、県立美術館学芸員との共同作業を通じて展覧会を実施してきた。こうした取組に加え、平成20年度に『「永青文庫」資料等の世界的資源化に基づく日本型社会研究』が新たな拠点形成研究に採択され、平成21年度には、本研究等の成果及び外部資金(5年間、総額1億2,500万円)を基に「永青文庫研究センター」が文学部、社会文化科学研究科の教員を中心として新たに設置され、さらなる研究の展開・深化に挑んでいる(資料1)。その成果は、「熊本藩の地域社会と行政—近代社会形成の起点—」(思文閣出版2009)や、1,300ページを超える大著『「町在」解析目録』(熊本大学附属図書館2009)の刊行という形で早くも現れるなど、地域貢献に寄与している。その他、「人口減少時代の九州の農山漁村の維持・振興に関する政策研究」に着手し、地域に根ざし地域の発展と密接に関わる研究を推進している。

上記のとおり、地域貢献型研究の構築とその推進における取組状況は極めて顕著である。

資料1 永青文庫研究センターの概要

業務内容	①永青文庫史資料の総合的研究に関すること。 ②永青文庫史資料による地域文化の研究に関すること。 ③永青文庫史資料による文化創造事業の実施に関すること。 ④永青文庫史資料の研究に関する文化行政機関等との連携及び支援に関すること。 ⑤その他センターの目的を達成するために必要な事項
教育研究活動の特色	研究事業 熊本大学拠点形成研究B(「永青文庫」資料等の世界的資源化に基づく日本型社会研究)等の成果に基づき、かつ当該史資料群の研究上の基礎的条件を整備することを目的とし、当面、次のような研究事業計画を策定して計画的かつ集中的に研究推進を行う。また、研究成果を文化事業等を通じて定期的に発表する。 ①永青文庫史資料群の国指定を視野に入れた基礎目録の作成 ②室町・戦国時代以来の「細川家文書」の撮影と出版(※室町幕府将軍、織田信長、豊臣秀吉、徳川家康、大名の文学・芸術等に直接関わる史資料群) ③藩政公式記録等の翻刻出版 ④永青文庫史資料に基づく拠点的研究の組織に関する諸事業 ----- 文化事業 ①研究事業の成果を反映した永青文庫史資料等に関する市民向けフォーラム、公開講座の実施(熊本県教育庁文化課等と連携) ②永青文庫史資料等の公開展示(附属図書館、熊本県立美術館等との連携) ③その他永青文庫史資料による地域文化創造に資する事業

出典：永青文庫研究センターホームページを基に作成

現況分析における顕著な変化についての説明書(教育／研究)

法人名 国立大学法人熊本大学

学部・研究科等名 社会文化科学研究科

1. 分析項目名又は質の向上度の事例名

事例5 人文社会科学の新たな学問枠組みの志向(文学部・文学研究科)

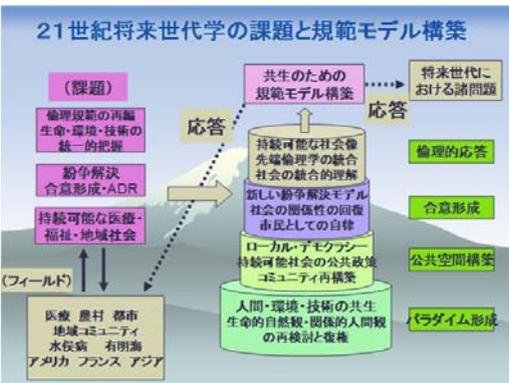
2. 上記1における顕著な変化の状況及びその理由

文学研究科(修士課程)は、平成20年4月に、文学研究科(修士課程)、法学研究科(修士課程)及び社会文化科学研究科(修士課程)を再編・改組して、社会文化科学研究科(博士前期課程)となった。

平成19年度までに実施していた拠点形成研究「生命倫理を中心とする現代社会研究」の結果、「生命倫理を中心とする現代社会研究」、「社会の『法化』に最適な司法制度と紛争解決システムの構築—法的解決システムと非法的解決システムの競合と連携—」及び「脱近代社会の秩序形成と原理と政策に関する研究」を発展させたものとして「21世紀将来世代学の構築」(資料1)が本学の新たな拠点形成研究として平成20年度に採択された。本研究は、倫理学、社会学、法学、政策学、医学、薬学、工学等が連携しつつ、①生命・環境・技術の統一的把握に基づく倫理規範の構築、②多発する紛争を解決する合意形成論の構築、③持続可能な医療・福祉・地域社会の構築等の課題を理論的また実践的側面から学際的総合的に研究し、論文集の出版やセミナー開催等に現在も精力的に取り組んでいる。こうした研究の成果の一つである「生命・環境・ケア—日本の生命倫理の可能性—」(九州大学出版会2008)は、平成21年度医学哲学倫理学会賞を受賞している。そのほか、複合・新領域の斬新な研究として「ヒト情報処理系の可塑性に関する認知脳科学研究」(資料2)や、環境考古学的なアプローチとして本研究科の教員が中心となって開催したシンポジウム「チンギス・カンに学ぶ地球環境問題」(平成21年12月)などは、新たな学問的枠組みの構築を目指す研究活動の一環である。

上記のとおり、人文社会科学の新たな学問枠組みの志向における改善状況は極めて顕著である。

資料1 概念図「21世紀将来世代学の構築」



出典：拠点形成研究学内ヒアリング資料から抜粋

資料2 概要「ヒト情報処理系の可塑性に関する認知脳科学研究」

初期言語経験・加齢や傷害による感覚状態の変化などを脳がどう受け入れ、どのように克服していくのかについて、脳の可塑性という観点から、心理学に軸足を置きながらも、心理学・工学・医学の枠を超えた学際的協力体制のもとで明らかにしようとするものである。

出典：「平成20年度 熊本大学『拠点形成研究』申請書」を基に作成

現況分析における顕著な変化についての説明書(教育／研究)

法人名 国立大学法人熊本大学

学部・研究科等名 社会文化科学研究科

1. 分析項目名又は質の向上度の事例名

事例1 研究業績数及び外部資金受入状況の向上(法学研究科)

2. 上記1における顕著な変化の状況及びその理由

法学研究科(修士課程)は、平成20年4月に、文学研究科(修士課程)、法学研究科(修士課程)及び社会文化科学研究科(修士課程)を再編・改組して、社会文化科学研究科(博士前期課程)となった。

平成20年度、平成21年度の社会文化科学研究科における科学研究費補助金については、平成20年度:35件 74,784,000円(1人当たり598,000円)、平成21年度:42件 108,770,000円(1人当たり870,000円)と、採択件数も金額も大幅に伸び続けている(資料1)。また、平成19年度までに実施していた拠点形成研究「生命倫理を中心とする現代社会研究」の結果、「生命倫理を中心とする現代社会研究」、「社会の『法化』に最適な司法制度と紛争解決システムの構築—法的解決システムと非法的解決システムの競合と連携—」及び「脱近代社会の秩序形成と原理と政策に関する研究」を発展させたものとして「21世紀将来世代学の構築」(資料1)が本学の新たな拠点形成研究として平成20年度に採択された。本研究は、倫理学、社会学、法学、政策学、医学、薬学、工学等が連携しつつ、①生命・環境・技術の統合的把握に基づく倫理規範の構築、②多発する紛争を解決する合意形成論の構築、③持続可能な医療・福祉・地域社会の構築等の課題を理論的また実践的側面から学際的総合的に研究し、論文集の出版やセミナー開催等に現在も精力的に取り組んでいる。

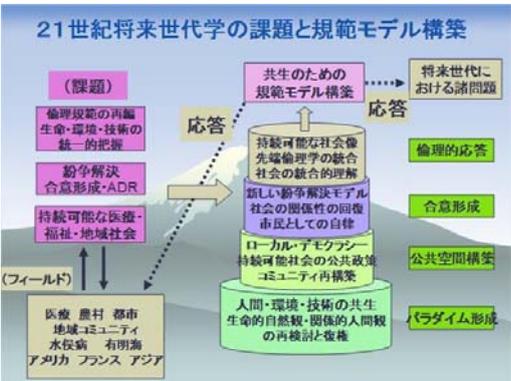
上記のとおり、研究業績及び外部資金受入状況についての改善状況は極めて顕著である。

資料1 科学研究費補助金受入状況

年度	件数	金額
平成19年度	26	55,114,000
平成20年度	35	74,784,000
平成21年度	42	108,770,000

出典:「熊本大学科学研究費補助金受入状況一覧」を基に作成

資料2 概念図「21世紀将来世代学の構築」



出典: 拠点形成研究学内ヒアリング資料から抜粋

現況分析における顕著な変化についての説明書(教育/研究)

法人名 国立大学法人熊本大学

学部・研究科等名 社会文化科学研究科

1. 分析項目名又は質の向上度の事例名

事例2 重点領域研究による優れた研究業績の創出(法学研究科)

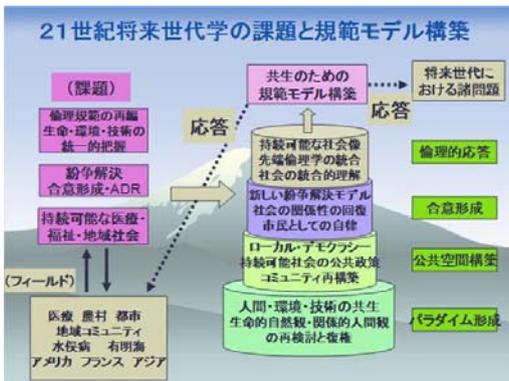
2. 上記1における顕著な変化の状況及びその理由

法学研究科(修士課程)は、平成20年4月に、文学研究科(修士課程)、法学研究科(修士課程)及び社会文化科学研究科(修士課程)を再編・改組して、社会文化科学研究科(博士前期課程)となった。

平成19年度までに実施していた拠点形成研究「生命倫理を中心とする現代社会研究」の結果、「生命倫理を中心とする現代社会研究」、「社会の『法化』に最適な司法制度と紛争解決システムの構築—法的解決システムと非法的解決システムの競合と連携—」及び「脱近代社会の秩序形成と原理と政策に関する研究」を発展させたものとして「21世紀将来世代学の構築」(資料1)が本学の新たな拠点形成研究として平成20年度に採択された。本研究は、倫理学、社会学、法学、政策学、医学、薬学、工学等が連携しつつ、①生命・環境・技術の統合的把握に基づく倫理規範の構築、②多発する紛争を解決する合意形成論の構築、③持続可能な医療・福祉・地域社会の構築等の課題を理論的また実践的側面から学際的総合的に研究し、論文集の出版やセミナー開催等に現在も精力的に取り組み、卓越した研究業績も創出している(資料2)。

上記のとおり、研究業績の創出と蓄積とその基盤づくりが進み、「重点領域研究による優れた研究業績の創出」はさらに進展しており、その改善状況は極めて顕著である。

資料1 概念図「21世紀将来世代学の構築」



出典：拠点形成研究学内ヒアリング資料から抜粋

資料2 研究業績SSの件数

	学術的意義	社会、経済、文化的意義
平成16～19年度	5	3
平成20～21年度	3	0

出典：研究業績説明書を基に作成

現況分析における顕著な変化についての説明書(教育/研究)

法人名 国立大学法人熊本大学

学部・研究科等名

自然科学研究科

衝撃・極限環境研究センター

沿岸域環境科学教育研究センター

1. 分析項目名又は質の向上度の事例名

事例5 「国際貢献・人材育成」

2. 上記1における顕著な変化の状況及びその理由

平成 18 年度に採択された JICA 技術協力プロジェクト「スラバヤ工科大学情報技術高等人材育成計画」（4 年間で約 3 億 4 千万円）により、合計 14 件の国際共同研究を推進し、9 件の特許申請を済ませ、インドネシアの 5 大学連携スラバヤ工科大学コンソーシアムとの研究交流協定を締結した。これらの成果が評価され、平成 21 年には JICA 技術協力プロジェクト「ホーチミン工科大学地域連携機能強化プロジェクトフェーズ 2」（3 年半契約、初年度契約約 8 千万円）の開始へと繋がり、平成 21 年度現在、「電磁波散乱に関する高精度数値計算手法を応用して、現地の抱える気候の問題（熱帯降雨）解決を試みる研究」等の 12 件の研究テーマを推進しており、成果が現地で広く還元され、人的育成を含めた国際貢献を続けている。

平成 19 年度に「科学技術振興調整費（地域再生人材創出拠点の形成プログラム）：平成 19 年度～平成 23 年度」の採択を受けて「みなまた環境マイスター養成プログラム」を開設した。本プログラムにより、平成 20 年度には第一期生 18 名の修了生を輩出し、平成 21 年度には第二期生 19 名を養成中である。第一期修了生は同市環境モデル都市推進委員、レアメタル回収事業や無農薬農業など新規ビジネスに活かす研究者として活躍している。さらに、本プログラムによる、環境ボランティア実践者育成など地元密着の人材育成や地域おこしの NPO 団体設立、地域の人々を対象としたセミナー開催等の地域貢献、海外からの若手研究者育成・支援等による国際貢献へと成果が大きく広がっている。

この他、国際研究交流協定数、留学生・研究型海外インターンシップの受入状況、海外大学への学生派遣数及び学術交流・国際会議開催数は大幅に増加し（資料 1）、さらに、自然科学研究科主催の学生国際会議が行われ、多くのプロシーディングス（本学：平成 19 年度 76 論文、北京大学：平成 20 年度 76 論文、韓国梨花女子大学：平成 21 年度 167 論文）を発行するなど、若手研究人材育成・国際貢献の面で広く貢献している。

上記のとおり、平成 20 年度以降の取組による「国際貢献・人材育成」に係る改善状況は極めて顕著である。

資料 1 国際貢献・人材育成に関する取組状況

	平成 19 年度	平成 20 年度	平成 21 年度
国際研究交流協定数	24 件	36 件	51 件
留学生受入数	4 名（2 大学）	15 名（7 大学）	45 名（17 大学）
研究型海外インターンシップ受入数	9 名	19 名	56 名
海外大学への学生派遣数	4 名（4 大学）	13 名（9 大学）	23 名（14 大学）
学術交流・国際会議開催数	13 件	24 件	28 件

出典：自然科学研究科各種委員会報告資料及び事務部資料を基に作成